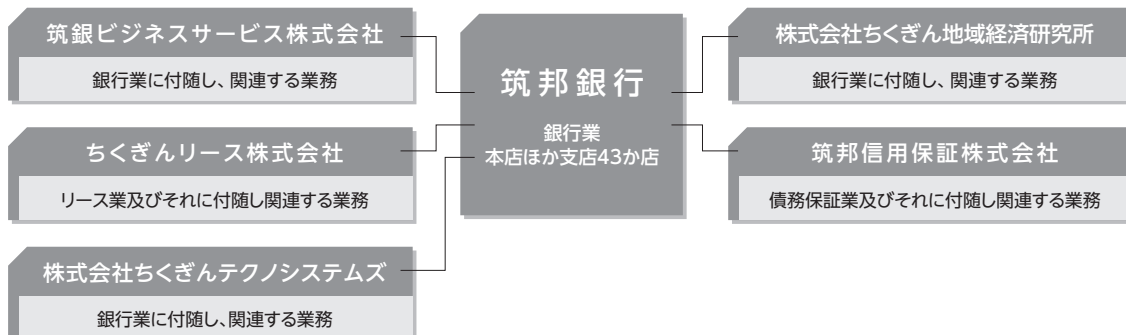


# 連結情報

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスに係る事業を行っております。

## 銀行及びその子会社等の概況

### 1. 企業集団の状況



### 2. 連結子会社の状況

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	設立年月日	議決権の 所有割合 %	当行との関係内容				
						役員の 兼任等 人	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
筑銀ビジネスサービス株式会社	福岡県久留米市	10	事務受託業	1982年 12月13日	100.0 (-) [ ]	3 (1)	—	預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
株式会社ちくぎん地域経済研究所	福岡県久留米市	30	経済調査業	1988年 1月30日	60.0 (55.0) [40.0]	2 (1)	—	預金取引	—	—
ちくぎんリース株式会社	福岡県久留米市	20	リース業	1974年 10月9日	53.7 (4.5) [19.7]	1 (1)	—	金銭貸借取引 預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
筑邦信用保証株式会社	福岡県久留米市	30	保証業	1985年 10月1日	29.1 (24.1) [24.1]	3 (1)	—	預金取引 債務保証取引	—	—
株式会社ちくぎんテクノシステムズ	福岡県久留米市	20	コンピュータ関連業	2018年 2月16日	70.0 (-) [ ]	2 (1)	—	預金取引	—	—

(注) 1. 上記子会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 「議決権の所有割合」欄の ( ) 内は子会社による間接所有の割合 (内書き)、[ ] 内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合 (外書き) であります。

3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の ( ) 内は、当行の役員 (内書き) であります。

4. ちくぎんリース株式会社については、経常収益 (連結会社相互間の内部経常収益を除く) の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、各指標は下表のとおりであります。

(単位: 百万円)

経常収益	経常利益	中間純利益	純資産額	総資産額
3,015	63	42	3,791	16,629

※銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合

名称	当行グループが所有する株式等の出資割合		
		うち当行分	※うち当行グループ会社の持分
筑銀ビジネスサービス(株)	100.0%	100.0%	—%
(株)ちくぎん地域経済研究所	60.0	5.0	55.0
ちくぎんリース(株)	53.7	49.2	4.5
筑邦信用保証(株)	29.1	5.0	24.1
(株)ちくぎんテクノシステムズ	70.0	70.0	—

(注) 連結子会社の状況及び当行グループが所有する株式等の出資割合につきましては2021年9月30日現在で記載しております。

# 銀行及びその子会社等の主要な業務

## 1. 直近の中間連結会計期間における事業の概況

### ・企業集団の業績

当中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）の経営成績は以下のとおりとなりました。  
 主要勘定の当中間連結会計期間末の残高は、預金等（譲渡性預金を含む）は、資金調達のコアとなる個人預金が増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比428億円増加の8,220億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、個人向けの貸出金が増加したことに加えて地方公共団体向けの貸出金も増加したことから、前連結会計年度末比4億円増加の5,358億円となりました。有価証券は、預金による資金調達が好調に推移したことから、地方債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比13億円増加の2,316億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末比6億円減少の418億円となりました。

当中間連結会計期間の損益につきましては、経常収益は、役務取引等収益が増加したものの、有価証券の売却益やリース資産の売却などによる営業収益が減少したことなどから、前年同期比76百万円減収の84億65百万円となりました。一方、経常費用は、与信関係費用が減少したことなどから、前年同期比2億40百万円減少の76億67百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比1億63百万円増益の7億97百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前年同期比5百万円増益の4億92百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

### ① 銀行業

銀行業では、経常収益は、有価証券の売却益が減少したものの、役務取引等収益が増加したことなどから、前年同期比1億26百万円増収の56億39百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、経常収益が増収となったことに加えて、与信関係費用が減少したことなどから、前年同期比3億58百万円増益の8億38百万円となりました。

### ② リース業

リース業では、経常収益は、リース資産の売却などによる営業収益が減少したことなどから、前年同期比48百万円減収の30億15百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、不良債権の処理費用が増加したことなどから、前年同期比71百万円減益の63百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による215億87百万円の増加に加えて、譲渡性預金の増加による212億97百万円の増加などから、前年同期比80億64百万円減少の540億56百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出332億10百万円はありましたが、有価証券の売却による収入135億53百万円や有価証券の償還による収入168億83百万円などから、前年同期比303億7百万円増加の30億23百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1億55百万円などから、前年同期比33百万円増加の1億53百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比508億79百万円増加の1,188億41百万円となりました。

## 2. 主要な経営指標等の推移

### 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度		2021年度		2020年度	
	2019年度 中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	2020年度 中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	2021年度 中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	2019年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	2020年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	
連結経常収益	9,624 百万円	8,541	8,465	18,389	17,658	
連結経常利益	856 百万円	633	797	1,274	1,744	
親会社株主に帰属する中間純利益	570 百万円	487	492	—	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	— 百万円	—	—	800	1,169	
連結中間包括利益	521 百万円	5,940	△476	—	—	
連結包括利益	— 百万円	—	—	△7,074	10,815	
連結純資産額	39,992 百万円	37,830	41,809	32,241	42,440	
連結総資産額	798,381 百万円	880,829	929,885	786,420	877,316	
1株当たり純資産額	6,125.15 円	5,787.64	6,481.37	4,843.79	6,594.35	
1株当たり中間純利益金額	93.43 円	79.59	81.39	—	—	
1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	130.80	191.72	
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	92.10 円	78.51	—	—	—	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	128.95	190.63	
自己資本比率	4.69 %	4.01	4.22	3.77	4.55	
連結自己資本比率 (国内基準)	7.95 %	7.88	8.34	7.56	8.18	
営業活動による キャッシュ・フロー	△2,863 百万円	62,121	54,056	△18,394	48,558	
投資活動による キャッシュ・フロー	15,726 百万円	△33,330	△3,023	12,938	△40,626	
財務活動による キャッシュ・フロー	△153 百万円	△187	△153	△308	△451	
現金及び現金同等物 の中間期末残高	78,956 百万円	89,084	118,841	—	—	
現金及び現金同等物 の期末残高	— 百万円	—	—	60,480	67,961	

(注) 1. 2020年度中間連結会計期間より、株式給付信託を導入し、当該信託が保有する当行株式を中間連結財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 2021年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

## 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計期間における財産の状況

## 中間連結財務諸表

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 中間連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表  
(資産の部)

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (2020年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2021年9月30日)
現金預け金		93,576	124,310
買入金銭債権		429	424
商品有価証券		43	—
有価証券		217,642	231,697
貸出金		531,092	535,892
外国為替		814	1,188
リース債権及びリース投資資産		9,445	9,430
その他資産		10,218	9,933
有形固定資産		8,650	8,796
無形固定資産		151	202
退職給付に係る資産		529	918
繰延税金資産		738	77
支払承諾見返		9,630	9,145
貸倒引当金		△2,134	△2,130
資産の部合計		880,829	929,885

## (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (2020年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2021年9月30日)
預渡性預金		765,865	796,959
借用金		22,158	25,136
外国為替		40,358	50,722
その他負債		0	0
退職給付に係る負債		3,555	3,844
役員退職慰労引当金		87	94
役員株式給付引当金		76	78
偶発損失引当金		156	192
繰延税金負債		138	140
再評価に係る繰延税金負債		—	789
支払承諾		971	971
負債の部合計		9,630	9,145
資本金		842,998	888,076
資本剰余金		8,000	8,000
利益剰余金		5,779	5,779
自己株式		19,394	20,256
株主資本合計		△249	△353
その他有価証券評価差額金		32,924	33,682
土地再評価差額金		776	3,647
退職給付に係る調整累計額		1,775	1,775
その他の包括利益累計額合計		△105	151
非支配株主持分		2,446	5,575
純資産の部合計		2,459	2,552
負債及び純資産の部合計		37,830	41,809
		880,829	929,885

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)
経常収益		8,541	8,465
資金運用収益		4,373	4,333
（うち貸出金利息）		(3,390)	(3,393)
（うち有価証券利息配当金）		(811)	(786)
役務取引等収益		914	1,050
その他業務収益		3,109	2,954
その他経常収益		143	127
経常費用		7,907	7,667
資金調達費用		56	40
（うち預金利息）		(39)	(23)
役務取引等費用		462	479
その他業務費用		2,786	2,767
営業経費用		4,140	4,167
その他経常費用		461	211
経常利益		633	797
特別利益		224	—
退職給付制度改定益		61	—
新株予約権戻入益		162	—
特別損失		147	—
固定資産処分損		0	—
役員株式給付引当金繰入額		146	—
税金等調整前中間純利益		710	797
法人税、住民税及び事業税		153	151
法人税等調整額		18	109
法人税等合計		172	261
中間純利益		538	536
非支配株主に帰属する中間純利益		50	43
親会社株主に帰属する中間純利益		487	492

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)
中間純利益		538	536
その他の包括利益		5,402	△1,013
その他有価証券評価差額金		5,356	△995
退職給付に係る調整額		46	△17
中間包括利益		5,940	△476
（内訳）			
親会社株主に係る中間包括利益		5,880	△518
非支配株主に係る中間包括利益		60	42

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	19,124	△290	32,613
当中間期変動額					
剰余金の配当			△153		△153
親会社株主に帰属する中間純利益			487		487
自己株式の取得				△240	△240
自己株式の処分			△64	281	217
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	270	40	310
当中間期末残高	8,000	5,779	19,394	△249	32,924

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△4,570	1,775	△151	△2,946	173	2,401	32,241
当中間期変動額							
剰余金の配当							△153
親会社株主に帰属する中間純利益							487
自己株式の取得							△240
自己株式の処分							217
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	5,346	—	46	5,393	△173	58	5,277
当中間期変動額合計	5,346	—	46	5,393	△173	58	5,588
当中間期末残高	776	1,775	△105	2,446	—	2,459	37,830

当中間連結会計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	19,920	△357	33,341
当中間期変動額					
剰余金の配当			△156		△156
親会社株主に帰属する中間純利益			492		492
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	336	3	340
当中間期末残高	8,000	5,779	20,256	△353	33,682

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,641	1,775	169	6,586	2,512	42,440
当中間期変動額						
剰余金の配当						△156
親会社株主に帰属する中間純利益						492
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△993	—	△17	△1,011	40	△971
当中間期変動額合計	△993	—	△17	△1,011	40	△630
当中間期末残高	3,647	1,775	151	5,575	2,552	41,809

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益		710	797
減価償却費		190	193
貸倒引当金の増減(△)		133	△98
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△193	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△448	2
資金運用収益		△4,373	△4,333
資金調達費用		56	40
有価証券関係損益(△)		△147	△4
為替差損益(△は益)		0	△0
固定資産処分損益(△は益)		0	△0
貸出金の純増(△)減		△27,777	△412
預金の純増減(△)		71,188	21,587
譲渡性預金の純増減(△)		13,007	21,297
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)		4,769	10,848
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		84	△438
コールローン等の純増(△)減		22	10
外国為替(資産)の純増(△)減		489	120
外国為替(負債)の純増減(△)		△1	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		△22	157
資金運用による収入		4,361	4,349
資金調達による支出		△71	△43
その他		275	235
小計		62,254	54,296
法人税等の支払額		△133	△239
営業活動によるキャッシュ・フロー		62,121	54,056
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△80,134	△33,210
有価証券の売却による収入		13,520	13,553
有価証券の償還による収入		33,347	16,883
有形固定資産の取得による支出		△63	△198
有形固定資産の売却による収入		—	0
無形固定資産の取得による支出		△0	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー		△33,330	△3,023
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額		△151	△155
非支配株主への配当金の支払額		△1	△1
自己株式の取得による支出		△240	△0
自己株式の売却による収入		206	4
その他		0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△187	△153
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		28,603	50,879
現金及び現金同等物の期首残高		60,480	67,961
現金及び現金同等物の中間期末残高		89,084	118,841

## 注記事項

## (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社

会社名

筑銀ビジネスサービス株式会社  
株式会社ちくぞん地域経済研究所  
ちくぞんリース株式会社  
筑邦信用保証株式会社  
株式会社ちくぞんテクノシステムズ

- (2) 非連結子会社

会社名 ちくぞん地域活性化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名 ちくぞん地域活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

## 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

- ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は、それぞれの債務者区分の損失見込期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、必要に応じてこれに将来見込み等の修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,268百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (7) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役を除く。以下、同じ。）及び執行役員（以下、取締役とあわせて「取締役等」という。）への当行株式の交付に備えるため、取締役等に対する株式給付債務の見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。なお、株式給付信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に準じた処理をしております。

- (8) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

- (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から

適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(株式給付信託)

当行は、前連結会計年度より、当行の取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、既存のストックオプション制度に代えて「株式給付信託（BBT (=Board Benefit Trust)）」(以下、「本制度」という。)へ移行しております。なお、役員株式給付引当金の算出方法については、「注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）の4.「(7) 役員株式給付引当金の計上基準」に記載しております。

### ① 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、当行株式及び当行株式の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

### ② 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間343百万円及び187,600株であります。

## (中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社の出資金の総額  
出資金 522百万円
- 貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 92百万円  
延滞債権額 16,311百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 264百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 16,668百万円  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
3,282百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	0百万円
有価証券	49,519百万円
貸出金	6,300百万円
その他資産	130百万円
計	55,950百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,923百万円
借入金	42,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産	3,506百万円
-------	----------

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	87百万円
-----	-------

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	74,349百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	72,349百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 8,283百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 1,990百万円

## (中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 87百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 1,788百万円  
事務委託費 475百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 3百万円  
貸倒引当金繰入額 62百万円  
株式等売却損 37百万円  
株式等償却 40百万円



**(中間連結株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	6,249	—	—	6,249	
合 計	6,249	—	—	6,249	
自己株式					
普通株式	194	0	2	192	(注)
合 計	194	0	2	192	

(注) 普通株式の自己株式の当中間連結会計期間末株式数には、株式給付信託が保有する当行株式187千株が含まれております。なお、普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加、普通株式の自己株式の減少2千株は、株式給付信託からの給付による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	156	25	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	156	利益剰余金	25	2021年9月30日	2021年12月10日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	124,310百万円
定期預け金	△0百万円
その他預け金 (除く日銀預け金)	△5,468百万円
現金及び現金同等物	118,841百万円

**(リース取引関係)**

1. ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

金額に重要性がないため記載しておりません。

(2) 貸主側

金額に重要性がないため記載しておりません。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	14百万円
1年超	87百万円
合 計	102百万円

(2) 貸主側

金額に重要性がないため記載しておりません。

**(金融商品関係)**

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、デリバティブ取引を除くその他資産・負債に含まれている金融商品等には重要性がないため記載を省略しており、現金預け金、買入金銭債権、外国為替(資産・負債)及び譲渡性預金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,990	1,951	△38
その他有価証券	227,564	227,564	—
(2) 貸出金	535,892		
貸倒引当金(*1)	△1,888		
	534,004	535,370	1,365
(3) リース債権及びリース投資資産	9,430		
貸倒引当金(*1)	△94		
	9,336	8,783	△553
資産計	772,895	773,669	773
(1) 預金	796,959	796,941	△18
(2) 借入金	50,722	50,717	△4
負債計	847,681	847,659	△22
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	0	0	—

(\*1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	809
組合出資金(*3)	1,333

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理額は該当ありません。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>有価証券</b>				
<b>その他有価証券(*1)</b>				
国債	7,528	—	—	7,528
地方債	—	69,413	—	69,413
社債	—	57,821	—	57,821
株式	14,469	—	—	14,469
外国証券	—	500	1,998	2,498
<b>資産計</b>	<b>21,997</b>	<b>127,735</b>	<b>1,998</b>	<b>151,731</b>
<b>デリバティブ取引(*2)</b>				
通貨関連	—	0	—	0
<b>デリバティブ取引計</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>

(\*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は71,832百万円であります。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>有価証券</b>				
<b>満期保有目的の債券</b>				
社債	—	—	1,951	1,951
<b>貸出金</b>	—	—	535,370	535,370
<b>リース債権及びリース投資資産</b>	—	—	8,783	8,783
<b>資産計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>546,104</b>	<b>546,104</b>
<b>預金</b>	—	796,941	—	796,941
<b>借入金</b>	—	50,717	—	50,717
<b>負債計</b>	<b>—</b>	<b>847,659</b>	<b>—</b>	<b>847,659</b>

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

**資産**

**有価証券**

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等の第三者から入手した評価価格を利用しており、当該価格については、割引現在価値法等の評価技法を用いて算定されております。インプットには、国債利回り、スワップレート、信用スプレッド等が含まれ、算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、貸出金に準じた方法により時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

**貸出金**

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または、期待損失率等を織り込んだ理論値金利を基礎とした利率で割引引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引については、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であるためレベル3の時価に分類しております。

**リース債権及びリース投資資産**

リース債権及びリース投資資産は、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割引引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

**負債**

**預金**

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割引いた割引現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

**借入金**

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

**デリバティブ取引**

デリバティブ取引は、通貨関連取引であります。店頭取引であり、割引現在価値法等の評価技法を利用して時価を算定しております。当該時価はレベル2に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報記載すべき事項はありません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益に計上	その他の包括利益に計上(*)	購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
有価証券								
その他有価証券								
外国証券	2,190	—	8	△200	—	—	1,998	—

(\* ) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門等において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

また、第三者から入手した相場価格を利用する場合には、類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

記載すべき事項はありません。

**(ストック・オプション等関係)**

該当事項はありません。

**(資産除去債務関係)**

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	51百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
当中間連結会計期間末残高	63百万円

**(賃貸等不動産関係)**

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

**(収益認識関係)**

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	銀行業	リース業	計			
役務取引等収益等						
預金・貸出業務	379	—	379	—	—	379
為替業務	334	—	334	—	—	334
証券関連業務	192	—	192	—	—	192
代理業務	97	—	97	—	—	97
その他	16	—	16	21	—	37
顧客との契約から生じる経常収益	1,020	—	1,020	21	—	1,041
上記以外の経常収益	4,450	2,957	7,408	24	△9	7,423
外部顧客に対する経常収益	5,470	2,957	8,428	45	△9	8,465

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。
- 2 上記以外の経常収益の調整額△9百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- 3 上記以外の経常収益は、収益認識会計基準の適用範囲外（収益認識会計基準第3項）である企業会計基準第10号「金融商品会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び企業会計基準第13号「リース会計基準」の範囲に含まれるリース取引等であります。

**(1株当たり情報)**

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	6,481.37円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	41,809百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,552百万円
(うち新株予約権)	—百万円
(うち非支配株主持分)	2,552百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	39,257百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	6,056千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の株式数は、187千株であります。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	81.39円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	492百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	492百万円
普通株式の期中平均株式数	6,055千株

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間189千株であります。

2 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

**リスク管理債権額**

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間末 (2020年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2021年9月30日)
破綻先債権額	81	92
延滞債権額	13,596	16,311
3カ月以上延滞債権額	7	—
貸出条件緩和債権額	349	264
合計	14,034	16,668

**連結自己資本比率（国内基準）**

(単位：億円、%)

	2020年9月30日	2021年9月30日
1. 連結自己資本比率（2/3）	7.88	8.34
2. 連結における自己資本の額	347	349
3. リスク・アセットの額	4,402	4,190
4. 連結総所要自己資本額	176	167

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用・調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	5,503	3,003	8,506	34	8,541	—	8,541
セグメント間の内部経常収益	9	60	69	174	244	△244	—
計	5,512	3,063	8,576	209	8,786	△244	8,541
セグメント利益	480	134	614	21	636	△2	633
セグメント資産	868,285	16,051	884,336	1,235	885,571	△4,742	880,829
セグメント負債	835,097	12,378	847,475	269	847,745	△4,746	842,998
その他の項目							
減価償却費	178	7	185	4	190	—	190
資金運用収益	4,256	130	4,386	0	4,387	△13	4,373
資金調達費用	46	20	67	0	67	△11	56
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59	2	61	2	63	—	63

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△4,742百万円は、セグメント間消去であります。  
 (3) セグメント負債の調整額△4,746百万円は、セグメント間消去であります。  
 (4) 資金運用収益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (5) 資金調達費用の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	5,470	2,957	8,428	45	8,474	△9	8,465
セグメント間の内部経常収益	168	57	226	165	392	△392	—
計	5,639	3,015	8,654	211	8,866	△401	8,465
セグメント利益	838	63	902	57	960	△162	797
セグメント資産	917,426	16,610	934,037	1,170	935,208	△5,322	929,885
セグメント負債	880,202	12,838	893,040	294	893,335	△5,259	888,076
その他の項目							
減価償却費	178	11	190	2	193	—	193
資金運用収益	4,386	118	4,505	0	4,505	△172	4,333
資金調達費用	30	21	51	0	51	△11	40
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	244	2	246	2	249	—	249

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△9百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。  
 (2) セグメント利益の調整額△162百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3) セグメント資産の調整額△5,322百万円は、セグメント間消去であります。  
 (4) セグメント負債の調整額△5,259百万円は、セグメント間消去であります。  
 (5) 資金運用収益の調整額△172百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (6) 資金調達費用の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,390	1,133	3,002	1,014	8,541

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,393	951	2,956	1,163	8,465

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。